

令和4年度11月専決予算及び12月補正予算(案)の概要

今回の補正予算は…

- ① 新型コロナウイルス感染症対策 緊急支援策「第18弾」
- ② 将来を見据えた重点施策

| 区 分 | 金 額 (千円) | | | 増減率 (%) |
|-----------|------------|------------|------------|---------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 | |
| 当 初 予 算 額 | 27,777,000 | 29,030,000 | △1,253,000 | △4.3 |
| 補正前予算総額 | 29,664,969 | 31,192,724 | △1,527,755 | △4.9 |
| 11月専決予算額 | 3,000 | 358,702 | △355,702 | △99.2 |
| 12月補正予算額 | 113,367 | 2,211,262 | △2,097,895 | △94.9 |
| 補正後予算総額 | 29,781,336 | 33,762,688 | △3,981,352 | △11.8 |

■ 予算規模

11月専決

300万円

12月補正

1億1,336万7千円

市民生活部 市民課

県下初!

郵便局を活用したマイナンバーカード申請受付事業

予算額 300万円



■事業概要

市内郵便局において、マイナンバーカード申請受付事業を行います。

◆実施郵便局 6局

北灘郵便局・堂浦郵便局・高島郵便局・土佐泊郵便局
里浦郵便局・堀江郵便局

◆事業開始日 令和4年12月15日(木)

◆受付可能日時 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時 (土日祝及び12月31日～1月3日は除く)

■手続きの流れ

- ①申請書の記入方法を説明をします。
- ②無料で写真撮影をします。
- ③申請書をお預かりします。
- ④申請後の手続きを説明をします。
- ⑤約1ヵ月後、交付通知書が届きます。
- ⑥市民課にカードを取りにお越しく下さい。

◆申請時に必要なもの

- *自宅に届いている申請書(QRコード付)
(申請書がない場合は郵便局の方で作成します)
- *本人確認書類(運転免許証・健康保険証など)

健康福祉部 健康増進課

予算額 2,267万円

医療機関等物価高騰対策支援事業

■事業概要

国が定める公定価格等により経営する医療機関等は、物価高騰等に対しての柔軟な運営が困難であることから、当該施設等に物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図ります。

◆補助対象等

- ① 対象者 市内の病院・診療所・薬局・施術所・歯科技工所・助産所・訪問看護ステーション
(令和4年4月～9月に公的医療保険に関わる診療等を実施していることが対象条件)
- ② 補助額 病院・診療所 **15万円**／施設
薬局・施術所・歯科技工所・助産所 **8万円**／施設・事業所
訪問看護ステーション・訪問診療及び往診加算 **4万円**／事業所
病床加算(病院) **30万円**／施設
病床加算(診療所) **20万円**／施設

健康福祉部 長寿介護課／社会福祉課

予算額 1,615万円

社会福祉施設等物価高騰対策支援事業

■事業概要

電気料金をはじめとした物価高騰の影響を受けている社会福祉サービスを提供する施設や事業所に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図ります。

◆補助対象等

- ① 対象者 市内全ての高齢者・障がい者福祉サービス施設・事業所(令和4年4月～9月の実績あり)
- ② 補助額 ・入所施設サービス 定員数に応じて、最大**20万円**／施設
・訪問・居住サービス **4万円**／事業所
・通所サービス **8万円**／事業所

◆事業実施時期

令和5年1月頃



健康福祉部 子どもいきいき課 ・ 教育委員会 学校教育課／生涯学習人権課

予算額 294万7千円

保育所等電気料金等高騰対策支援事業

■事業概要

電気料金及びガス料金高騰の影響を受ける**保育所、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブ、児童館**を支援し、安定した運営及び適切なサービスの提供を維持します。

◆対象となる施設等

市内に所在する私立認可保育所・認定こども園・幼稚園、放課後児童クラブ、児童館

■対象となる費用

9月分から2月分までの電気料金及びガス料金のうち令和3年度から増額した費用

◆補助金等の額

対象となる費用の**1/2**の額(上限 **30万円**)



産業振興部 商工政策課

予算額 1,200万円

省エネルギー化設備投資支援事業

■事業概要

コロナ禍に加え、電気・ガスをはじめエネルギー価格高騰により厳しい経営環境に置かれている中小企業者等の省エネルギー化を目的とした設備投資を支援します。

◆対象者

市内に事業所を有する中小企業者及び個人事業主

◆補助内容

空調設備・LED照明設備等、エネルギー消費量削減につながる設備投資で市内事業者から購入するものに対して、その経費の2/3を補助(1事業者上限 30万円)

産業振興部 農林水産課

予算額 1,410万円

農業生産維持支援事業

■事業概要

長期化するコロナ禍やウクライナ情勢などを背景とした燃油・原材料等の価格が高騰する中、生産資材費等の価格高騰の影響を受けている、鳴門市内の農業者を支援し、本市農業の持続的な発展を促すため、支援金を給付します。

◆対象者

本市在住の市内において営農している方で、過去1年以内に農産物等の販売実績がある方(認定農業者、認定新規就農者を除く)



◆支給内容

上記対象者に対して、一律 3万円を給付します。

企画総務部 戦略企画課

教育委員会 教育総務課

予算額 100万円

新型コロナウイルス感染症対策 地域活動推進補助金

■事業概要

市民グループや地域団体、企業などが主体となり、企画実施する地域イベントなどの取組を応援するため、実施団体へ補助金を交付します。

◆補助内容

1事業あたり上限 **20万円**

※令和2～3年度に交付を受けた団体で、同内容の事業については上限10万円とします。



予算額 294万円

学校における感染症対策支援事業

■事業概要

小・中学校において冬季に向けた感染症対策や学習保障への取組を実施するため、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、**保健衛生用品や換気対策用備品等を購入する経費を追加支援**します。

◆対象

小学校 13校 ・ 中学校 6校(分校含む)

児童・生徒数に応じて、1校につき**14万円～28万円**追加

※既配当額は、1校につき90万円～180万円

健康福祉部 健康増進課

県下初 あらたな 不妊治療費助成事業 を開始！

総予算額 400万円
(12月補正額200万円)

【背景・課題】

R4.4からの保険適用後、社会的理解が促進一方で、これまでの定額補助が廃止以前よりも自己負担額が増加するケースが発生



【本市の対応】

不妊治療に関する理解や支援策を強力に推進
早期の治療開始と治療費の無償化を目指し、以下の2本柱で支援
子どもを望む全ての方の経済的負担・精神的負担の軽減を図りたい

無償化

■一般不妊治療(タイミング法・人工授精)助成

助成額 初回の治療開始日から1年以内に受けた治療費の全額(治療回数の制限なし)

タイミング法 自己負担額 数千円
人工授精 自己負担額 約7千円 ⇒ 全額助成

妊娠率を高めることを目的として、人工授精の治療効果を大きく上回る生殖補助医療への早期の移行を促すため、助成の期限を設けます

■助成対象者(以下を全て満たす方)

- ・令和4年4月1日以降に保険適用の不妊治療を開始した夫婦(事実婚含む)
- ・治療開始日の妻の年齢が43歳未満の方
- ・助成の申請日より1年以上前から夫婦ともに鳴門市に住民登録している方
- ・市税等の滞納がない方

県内随一の子育て応援都市を目指し
なるとまるごと子育て応援パッケージ事業の更なる充実

保険適用後の負担額へ助成

■生殖補助医療(体外受精・顕微授精・男性不妊治療)助成

助成額 1回あたり10万円まで
1回は、新鮮胚移植は採卵準備のための「薬品投与」の開始から「妊娠の確認」等に至るまでの一連の過程、または、以前に行った体外受精または顕微授精により作られた受精胚による凍結胚移植。

助成回数 40歳未満の場合、43歳になるまで1子ごとに6回
40歳以上の場合、43歳になるまで1子ごとに3回

これまで、、、

①保険適用なし+県・市の助成後 平均自己負担額 78,210円/回
(R3実績：自己負担額0円～329,810円)

②保険適用後 平均自己負担額 117,861円/回
①と比較すると、**39,651円 負担増**

これから、、、

③保険適用後+市単独10万円助成後 平均自己負担額 36,162円/回
①と比較すると、**42,048円 負担減**

(R3実績換算：自己負担額0円～127,943円)